



## 平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年6月30日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 成澤 素明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長兼総合企画部長兼管理部長 (氏名) 平松 武洋 TEL 03-6311-7321  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第1四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	3,873	34.6	189	63.6	184	62.6	116	72.9
27年2月期第1四半期	2,878	△16.1	115	△39.8	113	△39.8	67	△40.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	18.49	18.49
27年2月期第1四半期	10.87	10.71

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	4,930	2,183	44.3
27年2月期	5,314	2,194	41.3

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 2,183百万円 27年2月期 2,194百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年2月期	—				
28年2月期（予想）		0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

27年2月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,731	19.2	455	11.4	448	10.5	268	11.9	42.88
通期	16,368	17.4	951	14.4	938	14.2	562	15.4	89.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	6,277,900株	27年2月期	6,277,900株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	14,734株	27年2月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	6,275,789株	27年2月期1Q	6,175,766株

(注) 平成28年2月期第1四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-E-S-O-P）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有している当社株式14,700株を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
（継続企業の前提に関する注記） .....	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	6
（セグメント情報等） .....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期累計期間の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益は総じて改善傾向にあり、また、個人消費や設備投資に持ち直しの兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

世界経済においては、米国では雇用環境が改善する中で個人消費が堅調に推移していることから着実な景気回復が続いており、また、ユーロ圏でも景気に持ち直しの兆しが見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向が続いており、世界経済全体の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

我が国の人材サービス業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから、雇用情勢は改善傾向が続いており、当業界に対する需要も増加傾向で推移しております。

しかしながら、その一方で、建設・製造・飲食サービス業界など一部業種で人手不足が深刻化してきているなど、人材確保の面では厳しさが増してきております。

このような経営環境の中、BPO関連事業部門の受注高が引き続き好調なことから、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期比34.6%増の3,873,300千円、営業利益は前年同期比63.6%増の189,246千円、経常利益は前年同期比62.6%増の184,182千円、四半期純利益は前年同期比72.9%増の116,039千円となりました。

② 当第1四半期累計期間の事業部門別の業績

(a) BPO関連事業

当事業は、首都圏で稼働中のBPO大型プロジェクト案件の新規業務が順調に拡大したほか、新規BPO案件の受注も好調であったことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比51.7%増の2,377,276千円となりました。

(b) CRM関連事業

当事業は、コンタクトセンターなどの新規案件の獲得に努めた結果、首都圏や仙台地区などを中心に新規案件の受注が回復してきたことから、テレマーケティング事業者からの受注が総じて弱かったものの、当事業部門の売上高は前年同期比11.4%増の830,425千円となりました。

(c) 製造技術系事業

当事業は、製菓メーカーからの受注量が引き続き順調に推移し、また、機械部品メーカー及び自動二輪メーカー等における業務量が増加したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比25.4%増の392,622千円となりました。

(d) 一般事務事業

当事業は、一般事務案件の需要回復に各地域でばらつきがありましたが、福岡地区における通販系案件など、新規案件が獲得できたことから、当事業部門の売上高は前年同期比8.2%増の272,975千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、4,930,583千円となり、前事業年度末と比べ384,251千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が368,544千円減少、受取手形及び売掛金が38,696千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、2,746,595千円となり、前事業年度末と比べ373,337千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）が143,858千円、社債（1年内償還予定を含む）が130,000千円それぞれ増加し、一方で、未払法人税等が353,272千円、未払金が154,738千円、賞与引当金が48,851千円、短期借入金が36,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、2,183,987千円となり、前事業年度末に比べて10,914千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により116,039千円増加したものの、配当金の支払いにより100,445千円減少、「株式給付信託（J-E S O P）」の導入に伴う自己株式が26,901千円増加（純資産は減少）したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成27年4月14日に発表いたしました平成28年2月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(追加情報)

(退職給付引当金)

当社は退職一時金制度及び確定拠出制度を設けておりましたが、平成27年5月28日付で退職一時金制度を廃止しております。これに伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本制度廃止に伴い、制度廃止日である平成27年5月28日までに発生している退職給付債務15,900千円は、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会において、社員に対する新たなインセンティブプランとして「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員を含む正社員（以下、「正社員」という。）に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、正社員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。正社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、正社員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日（公表分））を適用しております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。信託が保有する当社自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期会計期間末で26,901千円、14,700株であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,173,671	2,805,127
受取手形及び売掛金	1,510,493	1,471,797
仕掛品	46,696	50,995
貯蔵品	4,021	4,810
その他	168,258	80,383
貸倒引当金	△457	△442
流動資産合計	4,902,684	4,412,670
固定資産		
有形固定資産	95,039	95,057
無形固定資産	130,570	134,468
投資その他の資産	186,540	288,386
固定資産合計	412,149	517,912
資産合計	5,314,834	4,930,583
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	48,000	12,000
1年内償還予定の社債	127,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	190,592	258,236
未払金	994,725	839,986
未払法人税等	362,133	8,861
賞与引当金	70,778	21,927
その他	842,375	788,831
流動負債合計	2,635,604	2,099,843
固定負債		
社債	147,000	234,000
長期借入金	255,715	331,929
退職給付引当金	16,200	—
資産除去債務	40,484	40,609
その他	24,928	40,214
固定負債合計	484,328	646,752
負債合計	3,119,933	2,746,595
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	388,005	388,005
資本剰余金	234,364	234,364
利益剰余金	1,571,604	1,587,198
自己株式	△18	△26,919
株主資本合計	2,193,956	2,182,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	944	1,337
評価・換算差額等合計	944	1,337
純資産合計	2,194,901	2,183,987
負債純資産合計	5,314,834	4,930,583

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,878,023	3,873,300
売上原価	2,287,693	3,097,155
売上総利益	590,329	776,144
販売費及び一般管理費	474,688	586,897
営業利益	115,641	189,246
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	5	11
受取手数料	—	85
還付加算金	1,063	—
営業外収益合計	1,075	107
営業外費用		
支払利息	2,995	2,520
社債発行費償却	—	1,864
その他	463	787
営業外費用合計	3,459	5,172
経常利益	113,256	184,182
税引前四半期純利益	113,256	184,182
法人税、住民税及び事業税	32,256	3,018
法人税等調整額	13,891	65,124
法人税等合計	46,147	68,142
四半期純利益	67,108	116,039

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。